

令和4年度農村振興局関係予算 概算要求の概要 目次

令和4年度農村振興局関係予算 概算要求の概要	P1
令和4年度国営事業着手地区等(概算要求)について	P5
令和4年度農林水産関係予算 概算要求の重点事項【農村振興局】	P6

公共事業

農業農村整備事業	P12
国営かんがい排水事業	P13
国営農用地再編整備事業	P16
国営総合農地防災事業	P17
防災情報ネットワーク事業	P18
直轄地すべり対策事業	P19
水資源開発事業	P20
水利施設整備事業	P21
農業競争力強化農地整備事業	P23
農地中間管理機構関連農地整備事業	P25
畑地帯総合整備事業	P27
中山間地域農業農村総合整備事業	P28
農村地域防災減災備事業	P29
防災重点農業用ため池緊急整備事業	P30
農村整備事業	P31
国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業	P32
土地改良施設突発事故復旧事業	P33
基幹水利施設管理事業	P34
水利施設管理強化事業	P35
土地改良施設維持管理適正化事業	P36
土地改良区体制強化事業	P37
農山漁村地域整備交付金	P38
海岸保全施設整備事業	P39
災害復旧等事業(農地・農業用施設等)	P40
農地・農業水利施設を活用した流域治水	P41
農業農村整備事業における田んぼダムの推進	P42
水田農業の高収益化の推進	P43
麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト	P44

非公共事業

農地耕作条件改善事業	P45
農業水路等長寿命化・防災減災事業	P50
農家負担金軽減支援対策事業	P51
日本型直接支払	P52
多面的機能支払	P53
中山間地域等直接支払	P54
環境保全型農業直接支払	P55
中山間地農業ルネッサンス事業	P56
農山漁村振興交付金	P58
地域活性化対策	P59
-農山漁村関わり創出事業	P60
中山間地農業推進対策	P61
-農村RMOモデル形成事業	P62
山村活性化支援交付金	P63
農山漁村発イノベーション対策	P64
-農山漁村発イノベーション等整備事業	P65
農泊推進対策	P66
農福連携対策	P67
最適土地利用対策	P68
情報通信環境整備対策	P69
都市農業機能発揮対策	P70
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	P71
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	P72
有明海再生対策	P73

令和4年度 農村振興局関係予算 概算要求の概要

(単位:億円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度比
			(%)
一般会計			
公共事業	4,263	5,015	117.7%
農業農村整備事業	3,333	3,946	118.4%
農山漁村地域整備交付金	807	940	116.5%
海岸事業	39	45	116.5%
災害復旧事業等	84	84	100.0%
非公共事業	1,559	1,706	109.4%
予 算 総 額	5,822	6,721	115.4%

- (注)
1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 3. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。
 4. デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

令和4年度 農業農村整備事業関係予算 概算要求の概要

(単位:億円)

	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額
農業農村整備事業(公共)	3,333	3,946 (118.4%)
農業農村整備関連事業(非公共)	518	625 (120.6%)
〔 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金 〕		
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	595	693 (116.5%)
計	4,445	5,263 (118.4%)

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 2. 下段()書きは令和3年度当初予算額との比率である。
 3. デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

農業農村整備事業の概要

(単位:億円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度比 (%)
	①	②	②/①
農業農村整備事業			
国営かんがい排水	1,068	1,208	113.1%
国営農地再編整備	374	504	135.0%
国営総合農地防災	261	313	119.6%
直轄地すべり	3	4	129.4%
水資源開発	75	82	109.8%
農業競争力強化基盤整備	682	817	119.9%
中山間地域農業農村総合整備	57	68	119.5%
農村地域防災減災	449	539	120.0%
農村整備	63	79	125.9%
土地改良施設管理	172	196	114.0%
その他	129	136	104.9%
計	3,333	3,946	118.4%

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 3. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業(直轄)、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業(補助)を含む。
 4. デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

非公共予算の概要

(単位:百万円)

事 項	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度比
			(%)
主な事項			
農地耕作条件改善事業	24,790	29,350	118.4%
農業水路等長寿命化・防災減災事業	25,813	31,467	121.9%
多面的機能支払交付金	48,652	48,952	100.6%
中山間地域等直接支払交付金	26,100	26,280	100.7%
農山漁村振興交付金	9,805	10,215	104.2%
鳥獣被害防止総合対策交付金 ※	12,050	15,804	131.2%
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	300	300	100.0%
有明海再生対策(農村振興局計上分)	1,000	1,000	100.0%
農村振興局 非公共予算総額	155,883	170,591	109.4%

(注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 農村振興局 非公共予算総額については、主な事項以外の事業等も含めた総額である。

3. デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。

※鳥獣被害対策推進枠を含む(林野分除く)

令和4年度国営事業等 事業・全体実施設計・調査着手地区(概算要求)

区分	地区数	地区名
事業 【国営事業】 (北海道) かんがい排水	4	しんりゅうにき 神竜二期 しのつうんがちゅうりゅう 篠津運河中流 とかちがわさがんにか 十勝川左岸二期 しゃりあつかんべつ 斜里飽寒別
【水資源機構】 (農林水産省) かんがい排水	1	きそがわようすいのうびだいにしせつかいちく 木曾川用水濃尾第二施設改築(愛知県)
全体実施設計 (農林水産省) かんがい排水	1	ひと せがわ 一ツ瀬川(宮崎県)
調査 (北海道) かんがい排水	2	いさりがわうが 漁川右岸 ほくと 北斗
農用地再編整備	1	ふらのなんが 富良野南富

令和4年度農林水産関係予算概算要求の重点事項 (農村振興局関係)

(※) 各事項の下段()内は、令和3年度当初予算額

1 農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

(1) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

- | | |
|---|----------------------|
| ① 農業農村整備事業<公共> | 3,946億円
(3,333億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進 | |
| ② 農地耕作条件改善事業 | 294億円
(248億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援 | |
| ③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 | 315億円
(258億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援 | |
| ④ 農山漁村地域整備交付金<公共> | 940億円
(807億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付 | |

2 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

(1) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

① 需要に応じた生産の推進

- 水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、需要に応じた生産を総合的に推進

ア 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞

- 高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

(水田活用の直接支払交付金)
3, 320億円の内数

(持続的生産強化対策事業)
199億円の内数

(農業農村整備事業)
3, 946億円の内数

(強い農業づくり総合支援交付金)
193億円の内数

(スマート農業の総合推進対策)
32億円の内数

イ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト

- 国産の麦・大豆への需要を捉えて国産シェアを拡大するため、水田におけるほ場の団地化、農業機械・技術の導入による生産体制の強化や基盤整備による汎用化の推進、豊凶変動に対応した保管施設の整備、商品の開発・マッチング等を支援

(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト)
40億円

(持続的生産強化対策事業)
199億円の内数

(農地耕作条件改善事業)
294億円の内数

(強い農業づくり総合支援交付金)
193億円の内数

(2) 畜産・酪農の生産基盤の強化

① 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進

- 酪農家や肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組、高品質堆肥の生産・広域流通の促進、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、飼料輸送の効率化・標準化等の実証等の取組等を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)
73億円

(60億円)

(畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業)
1億円

(-)

(農山漁村地域整備交付金)
940億円の内数

(807億円の内数)

(飼料流通合理化事業)
2億円

(-)

② 草地関連基盤整備＜公共＞

- 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

3, 946億円の内数

(3, 333億円の内数)

3 環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- ・持続可能な食料システムの構築に向け、カーボンニュートラル、生物多様性の保全・再生等の環境負荷軽減の取組を推進

① みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

- ・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援

ア グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

30億円の内数

(-)

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援

(農地耕作条件改善事業)

294億円の内数

(248億円の内数)

- ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業指導員や技術習得による実践人材の育成、事業者と連携して行う国産有機農産物の需要喚起、加工原料向け有機果樹の導入等を支援

- ・病害虫の発生予防・まん延防止に資する農地の排水対策や土層改良等を支援

※ 政策手法のグリーン化について

関係者の理解を醸成し、環境に配慮した自主的な取組を後押しするため、みどりの食料システム戦略の各KPIの実現に向けた現場への周知を引き続き行うとともに、

- ① 持続的な生産に配慮した取組を促すための研修や自己点検の実施
- ② 施設整備事業における持続的な生産に配慮した取組への優先配分の実施
- ③ 基盤整備事業における生産力向上と持続性の両立に配慮した計画策定など、個別事業ごとに検討を開始する。

4 農山漁村の活性化

(1) 地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進

① 農山漁村振興交付金

102億円

(98億円)

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

ア 「農山漁村発イノベーション」の推進

- ・地域の農林水産業の継続的な実施や所得や雇用の増大を実現するため、6次産業化にとどまらない他分野との連携や新技術の活用等により、農山漁村の地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組等を支援

イ 農村地域づくり事業体（農村RMO）の形成の推進

- ・農山漁村集落の機能を補完し、地域コミュニティを維持するため、農地・水路等の保全・活用、農林水産業振興、買い物・子育て支援等の取組を行う農村地域づくり事業体（農村RMO：Region Management Organization）の形成を支援

ウ 農泊の推進

- ・農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組、ワーケーションの受け入れへの対応、食や景観を活用した高付加価値コンテンツ開発、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設の整備等を一体的に支援

エ 農福・林福・水福連携の推進

- ・農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、障害者等多様な人々が参加する市民・体験農園の開設、農福連携の普及啓発、専門人材の育成等の取組を一体的に支援

オ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市部での農業体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について支援するとともに、都市農業のモデルとなる取組について複数地域を一体的に支援

カ 最適土地利用対策

- ・農地の粗放的利用（放牧や蜜源作物等）や農地周辺部の計画的な植林等の取組をモデル的に支援し、土地利用の最適化を推進

キ 農業・農村の情報通信環境の整備

- ・農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲）

3, 946億円

(3,333億円)

- ・農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援

③ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

160億円

(122億円)

うち鳥獣被害対策推進枠

- ・農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、都道府県が行う広域捕獲体制の構築、人材育成の充実強化、ICTを総動員した被害対策の推進等を支援するほか、森林における広域的なシカ捕獲への支援等を実施
- ・捕獲鳥獣を地域資源として有効に活用し、ジビエ利活用の拡大につなげるため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による、ペットフード等を含む多様な需要拡大の取組を支援

19億円

(10億円)

④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

(2) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

490億円

(487億円)

- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う農地を農地として維持していくための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

263億円

(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金

29億円

(25億円)

- ・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、取組の拡大に必要な支援を含めて交付金を交付

(3) 中山間地域の活性化

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

478億円

(406億円)

- ・棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害等の中山間地農業の状況を踏まえ、地域特性を活かした複合経営等の多様な農業経営や棚田保全活動等を推進するほか、各種支援事業における優先枠の設定や支援の強化等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援

② 棚田地域の振興

(農山漁村振興交付金)

102億円の内数

(98億円の内数)

- ・棚田地域振興法に基づく棚田の保全・振興に向けたモデル的な取組や、景観保全等の環境整備を支援

(中山間地域等直接支払交付金)

263億円の内数

(261億円の内数)

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。